

会社概要

社 名	太平洋工業株式会社 Pacific Industrial Co., Ltd.
本社所在地	岐阜県大垣市久徳町100番地 TEL 0584-91-1111(大代表)
設 立	1930年(昭和5年)8月8日
代 表 者	代表取締役社長 小川 哲史
資 本 金	73億1,600万円(2026年3月末現在)
売 上 高	2,182億円(2025年度連結)
事 業 内 容	自動車部品、電子機器製品等の開発・製造ならびに販売
社 員 数	連結:5,176名、単独:2,274名(2026年3月末時点)

会社概要



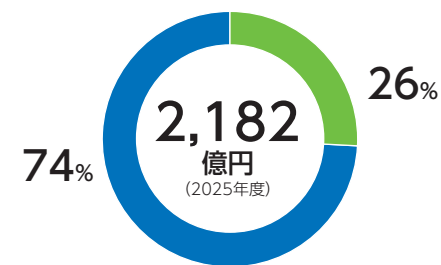
事業別売上高(連結)

プレス・樹脂製品事業

バルブ製品事業

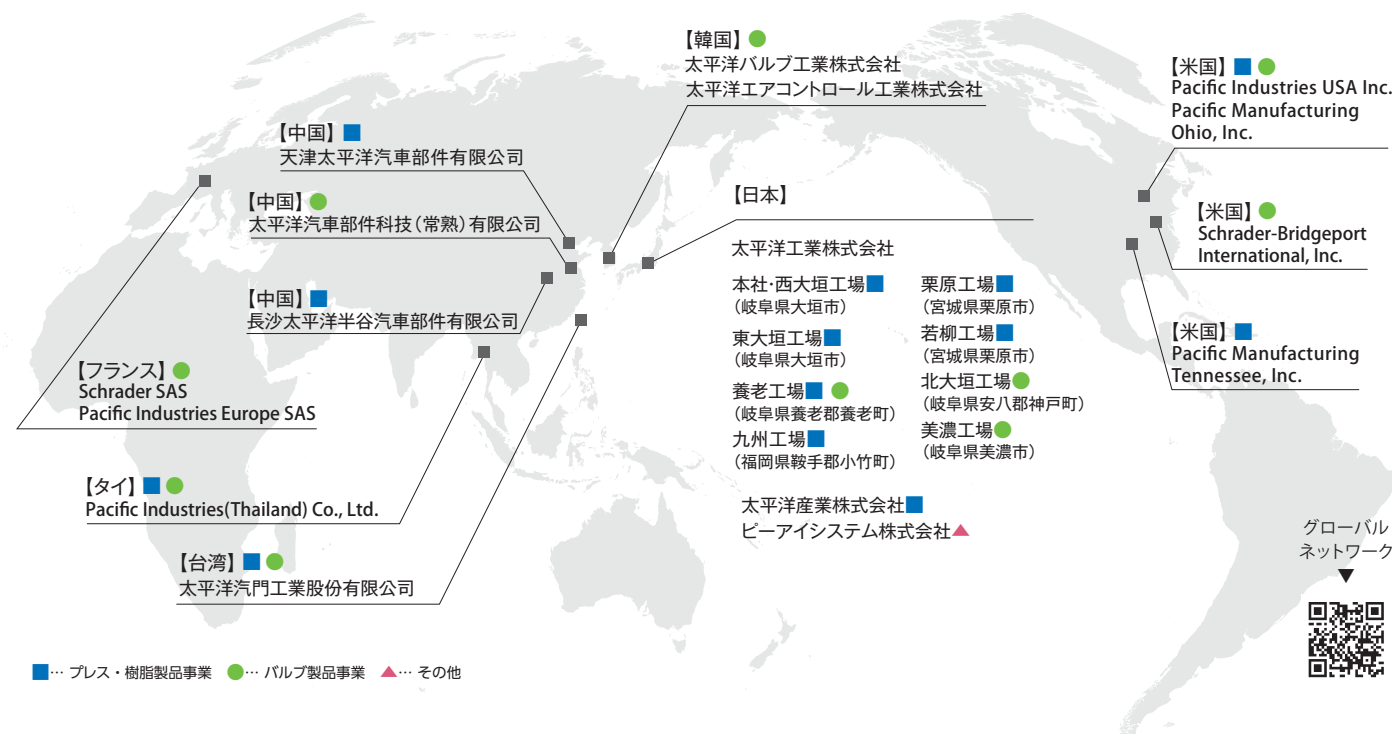
1,608億円

571億円



Company Profile

グローバルネットワーク



思いをこめて、あしたをつくる
Passion in Creating Tomorrow

Sustainability サステナビリティ



太平洋工業グループのサステナビリティ(SDGs)の取り組み

長期ビジョンと関連する4つの柱となるテーマと、15のマテリアリティ(重要課題)、注力するSDGsのゴールを掲げ、太平洋工業グループ全体で、持続可能な社会の実現をめざしています。

4つの柱となるテーマ

- 1.ステークホルダーとの信頼醸成
- 2.事業を通じた社会課題の解決
- 3.自然共生社会の実現
- 4.人財の活躍・人権の尊重

サステナビリティ



当社のWebサイトでは、企業情報やサステナビリティに関する情報をはじめ、幅広い内容を掲載しております。

<https://www.pacific-ind.co.jp/>



太平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地
TEL 0584-91-1111(大代表) FAX 0584-92-1804

太平洋工業株式会社

PURPOSE

私たち太平洋工業グループのパーパスである、「思いをこめて、あしたをつくる」とは、
多様な従業員が「思い」をもって、それぞれの力を発揮し、新たな価値をつくっていくことです。
当社が社会から必要とされる存在であり続けるため、太平洋工業グループの世界中の仲間たちとともに、
情熱を持って、持続可能な「あした」を創造していきます。



Main Products 主な製品

Plastic Molding Products

樹脂製品

防音技術・加飾技術を強みとした、多彩な樹脂製品を製造しています。企画から生産まで、一貫して行える強みを活かし、オンリーワンのものづくりを推進しています。



Stamping Products

プレス製品

車体部品をはじめとした各種プレス製品を製造しています。軽量化と高強度化を両立させる超ハイテン材の成形技術に力を入れています。

技術・製品



Message ごあいさつ

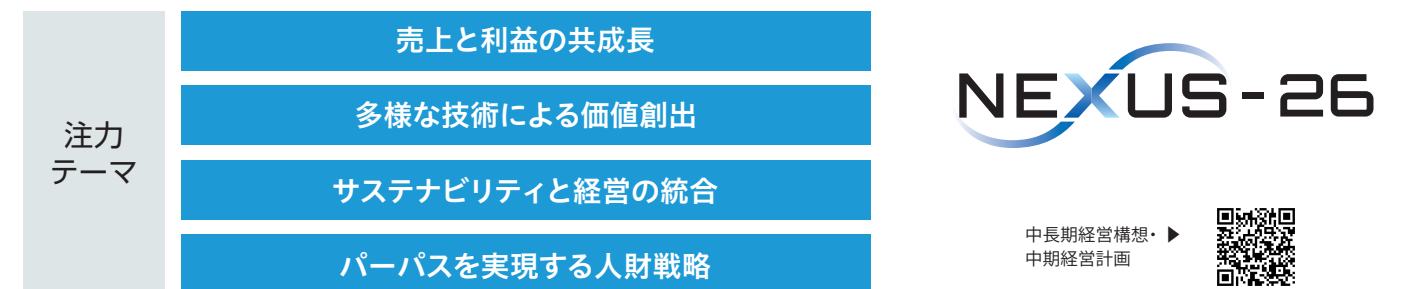


当社は1930年に自動車用バルブコアの国産化に挑み創業しました。
現在の主力事業であるプレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業の基盤強化や開発投資に加え、長期的な事業領域拡大を見据え、社会課題や顧客課題を解決する新事業開発にも果敢に挑んでいます。
また、人的資本を重視した取り組みとして、従業員エンゲージメントの向上に努めるとともに、多様性を認め合い尊重し合える職場づくり、従業員が自ら挑戦できる風土への変革を推進しています。
社会から必要とされる存在であり続けるため、ステークホルダーの皆様との信頼を醸成し、太平洋工業グループの世界中の仲間たちと新たな価値づくりを進め、持続可能な社会の実現に貢献する企業をめざします。

代表取締役社長 小川 哲史

Mid to Long-term Business Plans 中長期経営構想・中期経営計画

私たちは、VUCAと言われる先行きが見通せない厳しい環境下で、長期的なあるべき姿からバックカスティングする視点を取り入れ、中長期経営構想「Beyond the OCEAN」を策定しています。また、中期的なマイルストーンとしての中期経営計画は2026年度までの4年間を期間とし、「価値をつなぐ」「絆で結ぶ」「グループ経営」といった思いをこめて「NEXUS-26」としています。この「Beyond the OCEAN」と「NEXUS-26」によって、「新しい価値」をつくり続けていきます。



Valve, TPMS Products バルブ・TPMS製品

複数の世界トップシェアを有するバルブ製品、安全な走行を守り燃費向上に貢献するTPMS製品、電動車向け電子膨張弁などを生産しています。



New Business Products

新事業製品

自動車分野で培ったコア技術を応用し、物流・食品・医薬・畜産・防災関連など新たな領域で、課題解決に向けた新製品の開発を加速し社会に貢献していきます。

